

地水火風

牧野 恒一

今年は全国的に好天に恵まれ、穏やかな良い正月だった。年末年始には、マスコミ各社が様々な特番を組んで競っていたが、その視点の一つが高齢化だった。話題が暗くなるので正月向けではないと思うが、団塊の世代が高齢者世代になっているだけに、多くの視聴者の潜在的関心度は高いのだろう。

2006年1月10日発行の本紙拙稿で、「高齢化社会と防災」と題するテーマを取り上げた。あれからちょうど10年。私自身も高齢者の仲間入りをした今、これから10年後、20年後を考えると、超高齢化社会という大変な時代が待ち受けていることを改めて思い知った。

というわけで、年初にあたり、超高齢化時代の防災について考えてみた。

「日本の年齢別人口構成の将来予測」

2012年に国立社会保障・人口問題研究所が出した「日本の年齢別人口構成の予測」というデータがある。いわゆる「人

口ピラミッド」の変化を将来にわたって予測したものだが、眺めていると、この国の将来（と言って、まずか10年先、20年先のことなのだが）の姿が見えてくる。暗澹たる気分にはなるが、ネットが簡単にアクセスできるので、一度ご覧になることをお勧めする。

これを概観すると、まず2015年（去年）の段階では、最多世代の団塊の世代が60代後半、団塊ジュニア世代が40歳前後の働き盛りとなっている。ミッド状を呈しており、本全体としての災害対応能力もそれなりにあることがわかる。

ところが、20年後の2035年になると、団塊ジュニア世代が60代前半に差しかかって最多の世代となっている。昔ならリタイアする年齢だが、「一億総活躍」というスローガンのもと、リタイアすることも許されていないのではなかろうか。

一方、団塊の世代は80代後半になっている。最多の世代を団塊ジュニア世代に譲ってはいるが、70代後半から90歳前後の後期高齢者（特に女性）が分厚い人口を残している。東日本大震災の時には、団塊の世代はまた支援する側に回っていたが、2035年には膨大な数の災害時要支援者になってしまふはずだ。

これを2050年になると、事態はもっと深刻になる。最多の世代は依然として団塊ジュニア世代だが、既に70代後半と なっている。その下の世代は40歳前後まできれいな逆ピラミッド状になっている。

「災害はどうなる」
同時期の災害の状況はどうなっているだろうか。高度成長期に整備されて私たちの経済活動や生活を支えてくれているダム、堤防、道路、橋、トンネルなどの公共インフラ、石油コンビナートなどの生産インフラなどが、耐用年数を迎え始めている。建て替え、交換などの更新が必要になっているのだが、財政が逼迫して予算が確保できず、先延ばしになっている老朽施設がどんどん増えている。事態が進めばいずれ大事故になって、私たちの生活を脅かす可能性が高い。

「ではどうすればよいのか」
超高齢化した社会を、先鋭化した巨大災害が襲えば、極めて悲惨な状況になる可能性が高い。政府は「国土強靱化」を国策として力尽くで対応しようという姿勢のようだが、国と地方の借金が1千兆円を超す状況で超高齢化社会を迎える我が国にできることには限りがあるだろう。

超高齢化社会の安全確保を行政、公的負担、市場経済、技術開発などだけで担保するには限界がある。社会の超高齢化が不可避だということを直視した上で、受忍すべきリスクレベルを設定し、社会全体でそのレベルの安全を確保できるよう、様々な工夫をしていく必要がある。国土構造、都市構造とインフラ、建物構造などを、優先順位を十分考慮しつつ、最低限のリスクレベルを維持できるように整備しながら、コミュニティ、ボランティアなど社会全体の力をできるだけうまく使う知恵が求められているのだと思う。

超高齢化社会と防災

これに対して50代以下の壮年・青年層は、若い世代ほど数が減る逆ピラミッド状を呈しており、膨大な超高齢者の数に圧倒されている。この予測では、最も悲観的な低位予測、楽観的な高位予測、及びその中間をとった中位予測の3つが提示されているが、高位予測でも相当悲観的で、低位予測となると本当に日本が消滅しかねないと思えるほど絶望的に見える。超高齢化社会とは、こういう

ており、40歳以下はさらに急激に減少している。ゼロ歳児の数は現在100万人前後だが、2050年には50万人前後に半減している。団塊の世代は100歳を超えているが、生き残っている人たちがまだ20万人を超えている。

このような社会は、災害対応どころか、社会の維持自体が極めて困難になってしまふと想像できる。以上は日本全体の話だが、若年層が東京を初めてする大都市に偏在しているの、地方では既にこのような状況を先取りしているに違いない。東日本大震災の津波が襲った東北地方沿岸部など、このような視点からみると、分析する必要があるのではないだろうか。

まず、21世紀の日本列島は、20世紀後半の大地震平穩の時代から、大地震や噴火が頻発する大地震動乱のサイクルに移移する、というのが、東日本大震災前の多くの専門家の一致した見解だった。あの大地震で日本列島全体の地殻構造に想定外の歪み加わったため、その状況はもっとひどくな

っているのかも知れない。
また、地球温暖化による気候現象激化も、多くの専門家が一致して予測している。既にその兆候は私たち自身も体験しているところだが、地球温暖化が進めば、超大型台風、直撃、洪水、崖崩れ、大雪、竜巻、干ばつなど、ありとあらゆる気象災害がさらに激化しかたで頻発するようになると思われる。事故の頻発も危惧されるところだ。

高度成長期に整備されて私たちの経済活動や生活を支えてくれているダム、堤防、道路、橋、トンネルなどの公共インフラ、石油コンビナートなどの生産インフラなどが、耐用年数を迎え始めている。建て替え、交換などの更新が必要になっているのだが、財政が逼迫して予算が確保できず、先延ばしになっている老朽施設がどんどん増えている。事態が進めばいずれ大事故になって、私たちの生活を脅かす可能性が高い。

目を国外に転じれば、経済の離陸に成功したアジアの国々は、社会の超高齢化でも急速に日本を追っている。韓国、中国が高齢化社会となりつつあることは周知の事実だが、国連の年齢別人口構成の各国比較を見ると、タイ、マレーシアなどは既に壘型に移行しているし、ベトナムやインドネ

シアもそうなりかかっている。きれいなピラミッド型を残しているのはフィリピンくらいのものだ。グローバル経済の社会では、経済的に離陸した国が無策のままだと、必然的に出生率が低下し急速な少子高齢化が起ってしまうようだ。